

本資料は2021年2月18日にチューリッヒで発表されたメディアリリースの翻訳版(要旨)です

2020年第4四半期および通期の業績

基本的な業績は堅調で成長は確実に加速

- 公表した2020年第4四半期の税引前損失は8,800万スイス・フラン、純収益は52億スイス・フラン。貸倒損失引当金、主な訴訟引当金、再編費用の増加および大幅な変動があった項目が業績に影響。大幅な変動があった項目*を除いた2020年第4四半期の調整後税引前利益は8億6,100万スイス・フラン
- 公表した2020年通期の税引前利益は35億スイス・フラン、純収益は224億スイス・フラン、希薄化後の1株当たり利益は1.06スイス・フラン
- 大幅な変動があった項目*を除いた2020年通期の調整後税引前利益は44億スイス・フラン、2019年比で6%増

クレディ・スイス・グループ AG の最高経営責任者 (CEO) トーマス・ゴットシュタインは次のように述べています。

「2020年は社会的・経済的に厳しい環境でしたが、ウェルス・マネジメント部門やインベストメント・バンキング部門の基本的な業績は堅調なものでした。一方、これまで対応してきた事案にも取り組んできました。クレディ・スイスは世界各地のお客様にサービスを提供し、株主の皆様にも価値をもたらすことに引き続き注力してきました。昨年7月に発表した戦略強化に向けたイニシアチブを着実に遂行することで、事業成長に必要な課題は下支えされ、事業へのさらなる投資を可能としています。2021年以降に向けて、当行はウェルス・マネジメント部門の成長を一段と加速させ、インベストメント・バンキング部門では持続可能なリターンを提供を目指します。サステナビリティ(持続可能性)分野におけるリーダーとしてのクレディ・スイスの地位を確立し、デジタル化と自動化を推進しプラスの営業レバレッジを産み出すことに継続的に注力していきます。全従業員の傑出した尽力と忠誠心に感謝します。」

主な公表財務指標 (前年同期比)

2020年通期 :

- 税引前利益 : 35億スイス・フラン (27%減)。主として貸倒損失引当金、主な訴訟引当金およびヨークの減損が要因。
- 純収益 : 224億スイス・フラン (横ばい)
- 総営業費用 : 178億スイス・フラン (2%増)
- 株主帰属純利益 : 27億スイス・フラン (22%減)
- 有形株主資本利益率 (RoTE) : 6.6%

2020年第4四半期 :

- 税引前損失 : 8,800万スイス・フラン。主に訴訟引当金とヨークの減損が要因。
- 純収益 : 52億スイス・フラン (16%減)
- 総営業費用 : 52億スイス・フラン (7%増)
- 株主帰属純損失 : 3億5,300万スイス・フラン
- CET1比率 : 12.9% (2020年第3四半期: 13.0%)、ティア1レバレッジ比率: 6.4%¹(2020年第3四半期: 6.3%²)

大幅な変動があった項目*を除いた調整後の主な財務指標 (前年同期比)

2020年通期 :

- 税引前利益 : 44億スイス・フラン (6%増)。インベストメント・バンク (IB) を中心とした堅調な収益の勢いと継続的なコスト規律が要因。
- 引当金利益 : 55億スイス・フラン (22%増)
- 純収益 : 221億スイス・フラン (3%増)
- 総営業費用 : 166億スイス・フラン (2%減)

2020年第4四半期 :

- 税引前利益 : 8億6,100万スイス・フラン (10%減)。インターナショナル・ウェルス・マネジメント (IWM)、スイス・ユニバーサル・バンク (SUB) およびコーポレート・センターを中心とする収益の減少が要因。
- 純収益 : 53億スイス・フラン (4%減)
- 総営業費用 : 43億スイス・フラン (2%減)

2020年の主なハイライト

2020年の基本的な財務パフォーマンスは堅調で、為替レート
の大幅な変動という逆風や銀行業界全体で見られた貸倒損失
引当金の増加にもかかわらず、大幅な変動があった項目*を除いた
調整後ベースの税引前利益 (PTI) と純収益は増加しており、
多角的なフランチャイズの底堅さを示すものとなりました。

事業成長に必要な課題を下支えするために4つの重要な戦略イ
ニシアチブを実施し、年換算で約 4-4.5 億スイス・フランの節
減³が見込まれます。

- 1つに統合されたグローバル・インベストメント・バンクを
確立
- サステナビリティ、リサーチおよびインベストメント (SRI)
ソリューションの創設
- ノイエ・アールガウアー・バンクを SUB 部門に統合し CSX
を創設
- リスクおよびコンプライアンス機能を結合

成長を加速させるための投資：

- テクノロジー・プラットフォームとリスク・インフラストラ
クチャーへの投資の下支えを受け、ウェルス・マネジメント
部門とインベストメント・バンク部門の成長イニシアチブ
に 3-6 億スイス・フランの投資を目指します。

- **ウェルス・マネジメント (WM) 関連投資**：大幅な変動があった
項目*を除いた調整後の PTI (2020 年は 38 億スイス・フラン)
と調整後の規制資本利益率 (RoRC、2020 年は 18%) はいずれ
も増加および上昇し、2023 年に PTI は 50-55 億スイス・フラ
ン、RoRC は 20-25%を目指すという大きな目標に向かって順
調に進んでいます。この目標は、成長を加速し、増加した資本⁴
の大部分を WM 部門に投入して融資の増強を図り、同時にリ
レーションシップ・マネージャー (RM) の採用、ESG 商品およ
びプライベート・マーケットへも投資していくという戦略の一
環です。

- **インベストメント・バンク (IB)**：2020 年に調整後*の PTI が 70%
増加したため、調整後*の RoRC は 13%と、中期目標の 10-15%
に合致した水準を達成しました。IB 投資はさらに厳選して行う
予定です (M&A など)。

堅調な資本ポジションと規律ある資本配分：

- 2020 年末の CET1 比率：12.9%
- 2020 年の総資本配分：約 10 億スイス・フラン⁵
- 2020 年は 2019 年から 5.4%の増配を株主に提案 (1 株当たり
0.2926 スイス・フラン)
- 2021 年 1 月から自社株買いプログラムを開始、通年で総額 10-
15 億スイス・フランを目標⁶

2020年新規純資産 (十億スイス・フラン)				2020年第4四半期新規純資産 (十億スイス・フラン)				運用資産 (兆スイス・ フラン)
グループ: 42	SUB: 7.8	IWM: 32.2	APAC: 8.6	グループ: 8.4	SUB: 1.7	IWM: 10.6	APAC: (1.1)	1.5
うちWM事業: 19.4	SUB PC: (5.9)	IWM PB:16.7	APAC: 8.6	うちWM 事業:1.1	SUB PC: (2.1)	IWM PB:4.3	APAC: (1.1)	

ウェルス・マネジメント関連事業、純収益 (前年同期比)		グローバル・インベストメント・バンキ ング事業、純収益 (前年同期比)
-----------------------------	--	--

公表ベース	大幅な変動があった項目*の調整後、 為替レート固定	公表ベース
-------	------------------------------	-------

2020年通期 ：136 億スイス・フラン (8% 減) トランザクション・ベースの収益は 3%増 経常手数料は 4%減 純金利収益は 4%減	2020年通期：139 億スイス・フラン (2% 増) トランザクション・ベースの収益は 8% 増 経常手数料は横ばい 純金利収益は 2%減	2020年通期 ：102 億ドル (19%増) 債券販売およびトレーディング部門は 26% 増 株式販売およびトレーディング部門は 12% 増 キャピタル・マーケットおよびアドバイザー 一部門は 31%増 ⁷
--	---	--

2020年第4四半期 ：31 億スイス・フラン (24%減) トランザクション・ベースの収益は 7%増 経常手数料は 6%減 純金利収益は 14%減	2020年第4四半期：34 億スイス・フラ ン (2%減) トランザクション・ベースの収益は 15%増 経常手数料は横ばい 純金利収益は 11%減	2020年第4四半期 ：25 億ドル (19%増) 債券の販売およびトレーディング部門は横ば い 株式の販売およびトレーディング部門は 5% 増 キャピタル・マーケットおよびアドバイザー 一部門は 63%増 ⁸
---	--	---

見通し

新型コロナウイルスのパンデミック（感染拡大）は未だ終息に至っておらず、財政・金融政策は継続されているものの、景気回復のペースは不透明であることに注意が必要です。クレディ・スイスでは、顧客取引が前年同期比で大幅に増加したことで、2021 年に向けて好調なスタートとなりました。インベストメント・バンク部門は、主に資本市場での起債が極めて好調だったこと、さらに債券と株式の販売およびトレーディング部門の業績が引き続き良好だったことから恩恵を受けました。また、こうした顧客取引の増加は主にアジア太平洋地域での伸びにけん引され、ウェルス・マネジメント関連事業の 3 分野全てにも恩恵をもたらす一方、運用資産の増加がスイス・フラン高で一部相殺されたことにより、経常手数料は横ばいとなりました。金利の低下やドル安を起因とし純金利収益は 2020 年第 1 四半期を下回っていますが、その影響は四半期ベースの比較では安定化に向かっており、融資のボリューム増と相まって、為替レートが現在の水準から変化がないと想定すれば、この状況は改善することが見込まれます。

クレディ・スイスは、お客様が長引くパンデミックとその結果もたらされる経済的難局を乗り越えるべくサポートし、今後も優れた商品とサービスをお届けすることに全力を注いでいきます。2020 年末現在の CET1 自己資本比率は 12.9% であり、引き続き増加した資本の大半をウェルス・マネジメント部門に投じていくことに注力しつつ、同時に少なくとも年率 5% 以上の配当伸び率を基礎とした規律ある資本配分を実施します。この資本配分には、2020 年に関して既に提案している 1 株当たり 0.2926 スイス・フランの配当と、最大 15 億スイス・フランの継続的な自社株買いプログラム（2021 年は少なくとも 10 億スイス・フランを予定）¹³ が含まれます。

取締役会の異動

2020 年 12 月 1 日に発表した通り、取締役会は 2021 年 4 月 30 日の年次株主総会（AGM）においてアントニオ・オルタオソリオ氏（António Horta-Osório）を取締役会会長に選任することを提案しています。また、2020 年 10 月 29 日に発表した通り、取締役会は新たな社外取締役としてクレア・ブレディ氏（Clare Brady）とブライス・マスターズ氏（Blythe Masters）の選任を提案しています。

現在の取締役会メンバーからは、ウルス・ローナー（Urs Rohner）、ホアキン J. リベイロ（Joaquin J. Ribeiro）、ジョン・タイナー（John Tiner）が 2021 年の AGM で再選に立候補しない見込みです。それ以外の取締役会メンバーはもう 1 年の再選を目指し立候補する予定です。

クレディ・スイス・グループの会長、ウルス・ローナーは次のように述べています。「ホアキン・J. リベイロは 2016 年に取締役会に加わり、5 年間監査委員会のメンバーを務めてきましたが、今年、再選に立候補しない旨を伝えてきました。公認会計士としての、また金融サービス業界での長年の経験に基づく多大な貢献は、在任期間中において監査委員会と取締役会に大きく貢献しました。ジョン・タイナーは、2009 年に取締役として就任しました。当グループの取締役会に 12 年間従事し任期の上限に達したことから、2021 年の AGM では再選に立候補しません。9 年間にわたり委員長を務めた監査委員会や、リスク委員会、ガバナンス・指名委員会、行動 & 金融犯罪統制委員会（Conduct and Financial Crime Control Committee）における貴重な貢献、クレディ・スイスの複数の事業体において取締役会のメンバーとして専門性を発揮したことは、当グループに多大な利益をもたらしました。2 人の卓越したコミットメントと優れた協力で感謝を捧げると共に、今後の活躍を祈念いたします。」

株主還元

クレディ・スイスは、株主の皆様魅力的なリターンをお届けすることに引き続き注力してきました。従前発表したとおり、2021年1月から自社株買いプログラムを開始しており、2月16日現在で1億1,200万スイス・フランの自社株買いを実施しました。

取締役会は、2021年4月30日の株主総会で、2020事業年度分として1株当たり0.2926スイス・フランの現金配当を株主の皆様提案する予定です。これは、1株当たりの普通配当を少なくとも年5%増額するとの意向に沿ったものです。配当金の50%は資本準備金から支払われますが、スイスの源泉徴収税は控除され、スイスに居住する個人投資家が個人的な投資として保有する際には所得税の対象ともなりません。残りの50%は利益剰余金から、スイスの源泉徴収税35%を控除された上で支払われます。

本資料はクレディ・スイス・グループが発表したメディアリリースの翻訳版（要旨）です。メディアリリースの正確な内容は、クレディ・スイス・グループの[ウェブサイト](#)に掲載されたオリジナル版をご参照ください。

* これらは、調整後の業績、大幅な変動があった項目および為替レートの変動による影響を適宜除いたものを示しています。当グループの業績に含まれるこれらの調整後や利益を除外した業績は非 GAAP の財務指標です。最も直接的に比較可能な米国 GAAP 指標との調整については本メディアリリースオリジナル版の別表をご参照下さい。大幅な変動があった項目には、2019年第3四半期および2020の年第1四半期のインベストラボ・ファンド・プラットフォームのオールファンズ・グループへの譲渡に関する利益、2020年第4四半期のオールファンズ・グループへの株式投資再評価に関する利益、2019年第4四半期および2020年第4四半期のSIXへの株式投資再評価に関する利益、2020年第2四半期のファンドブリーフ・バンクへの株式投資再評価に関する利益、ならびにヨークキャピタル・マネジメントの非支配持分の減損損失が含まれます。

脚注

- 1 2020年第4四半期および2020年第3四半期のレバレッジ・エクスポージャーは、スイス金融市場監査機構（FINMA）の認可に基づき、2020年に支払った配当調整後の中央銀行預金（それぞれ1,110億スイス・フランおよび1,100億スイス・フラン）を控除しています。中央銀行預金を含めると、ティア1レバレッジ比率は2020年第4四半期、2020年第3四半期ともに5.6%でした。
- 2 グローバル・インベストメント・バンキング部門における資本市場収益、アドバイザーおよびその他の手数料を含みます。
- 3 2022年以降に予想される節減の総額で、全額再投資可能です（ただし市場環境や経済状況によります）。
- 4 配当、自社株買い後で、RWA手法の変更による影響を勘案しています。
- 5 配当7億1,600万スイス・フランと自社株買い3億2,500万スイス・フランを含みます。
- 6 市場環境や経済状況に応じて実施します。
- 7 グローバル・インベストメント・バンキング部門における資本市場収益、アドバイザーおよびその他の手数料を含みます。
- 8 グローバル・インベストメント・バンキング部門における資本市場収益、アドバイザーおよびその他の手数料を含みます。
- 13 市場環境や経済状況に応じて実施します。